

項目	具体的内容	
教育研究上の効果・波及効果	課題の改善状況	対象施設整備により解決された教育研究上の課題の改善状況
	大学内における効果	対象施設整備により発現が見込まれる教育研究上の効果
	社会に対する波及効果	対象施設整備により発現が見込まれる教育研究上の波及効果

イ その他の確認事項

(ア) 今後の課題

(イ) 仮説で想定した短期的効果指標のうち、データがない場合の理由や、今後データとして収集が見込める指標など

3.2.2 A 大学

(1) 教育学部 A・B 棟改修事業

ア 効果等の把握に関して得られた成果

A 大学教育学部 A・B 棟改修事業は、組織改編への対応、実験系施設の整備、学生の学習環境や若手研究者の研究環境整備のためのスペースの確保など、教育研究環境を整備することを目的とし、平成 20 年 3 月に完成した（事業の詳細は参考資料参照）。

効果発現過程の中で、定量的なデータの入手が可能であった指標をみると、改修事業の完成以降、教員採用試験合格率が 10%以上向上するなど、教員の養成に適した教育環境の整備に顕著な効果がみられた。

当該施設は平成 18 年度の組織改編によって、既存の教育研究スペースの再配分を行い、養護教諭養成課程のスペース確保及び共同利用スペース、若手研究者の研究スペースを確保することで、教育や研究の効率化に寄与したとのことである。また、ゾーニングの見直しにより、無駄な動線をなくし、スムーズな教育研究活動ができるようになったとのことである。

さらに、地元教育界への教員の輩出、教員免許更新講習、認定講習、各種研修など、公立学校現職教員の大学院生・長期研修生としての受け入れを行い、地域貢献にも寄与している。

イ 施設概要

(ア) 建物規模・工事費

構造 : RC4

建築面積 : 2,310.42 m² (A 棟 : 1,352.74 m², B 棟 : 957.68 m²)

延床面積 : 9,154.32 m² (A 棟 : 5,401.53 m², B 棟 : 3752.79 m²)

工事費 : 874,314 千円

(イ) 主要用途

実験室, 研究室, 講義室, 学生ラウンジ, 玄関ホール, 事務室等

(ウ) スタッフ

教授 68 名, 准教授 47 名, 講師 4 名, 事務 22 名,

学生 2,111 名, 修士 134 名, 博士後期 9 名

ウ 教育研究上の背景

「国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会」の報告「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」(平成 13 年 11 月 22 日)に対応し, 全国の教員養成系学部に先駆けて, 平成 18 年 4 月に, ゼロ免課程である生涯学習課程及び人間発達科学課程を廃止し, 教員養成に特化した学部へ改組した。

この改組により, 入学者全員について教員免許取得が必修となった。学部の教育組織を学校教育教員養成課程と新設した養護教諭養成課程に再編し, 学校教育教員養成課程の中にコラボレーション教育専修を新設するとともに, 教育心理カウンセリング専修及び乳幼児教育専修を拡充した。

また, カリキュラムを全面的に見直し, 力量ある質の高い教員の養成をねらった新カリキュラムを学年進行で実施した。

エ 施設整備の課題とその短期的アウトカム指標

(ア) 教育

- ・医療・保健系実験室や実習室など, 教員養成に特化した学部への改組に伴い新設された養護教諭養成課程の教育に必要な施設がなかったため, 早急に整備する必要があった。当該改修事業により, 学校保健学実験実習室を 4 室整備することができ, 養護教諭養成課程に必要な教育を実施する環境が整った。
- ・組織改編と合わせて, 小学校と中学校など複数校種の教職課程に関する履修を必修とし, 教員免許取得を目指すカリキュラム改正を実施したが, 今般の改修事業による講義室, 演習室その他の施設整備によって, 当該カリキュラム改正に伴う授業増加に対応することができている。
- ・改修前よりも開講授業数は増加しており, 平成 24 年度は 1,112 に達している。また, 教員養成に特化した専門的教育を受けられることが受験生からも好感され, 平成 24 年度の受験倍率は 4.3 倍に達している。
- ・専修・講座ごとに研究室が固定され, 実験室, 演習室が点在していたことから, 教員や学生の移動距離も長く, 動線が非効率であったが, 改修により, スペースの割り振りを見直し, 専修・講座を超えて共同利用できる共有スペースを確

保。建物の配置上、中廊下とせざるを得ないため、片側に共同スペース等を集約し、壁一面にガラススクリーンを設置することで、広がりがある視野を確保し、圧迫感を与えないよう工夫した。また、複数の部屋を一つ大きな部屋にして、無駄なスペースを削減することにより、研究・実験室数を整備前の 26 から 23 に削減した。さらに、2 階にあった機能を 1 階にするなど動線を効率化したほか、「スタディラウンジ」、「Edu-Spo (エデュスポ)」という自習できる学生ラウンジ 2 室やセミナー室 7 室、ディスカッションルーム 6 室を整備するなど、教員の養成に適した学生の学習環境向上に配慮した。加えて、演習室、セミナー室をガラス張りにして、廊下からも室内の授業がみえるなどオープンに学習できる施設にした。

- ・このような共有化、オープン化、学生の学習環境向上を 3 本柱として改修事業を実施したため、アンケートによる専門教育を有意義と感じた学生が平成 24 年度 38.9%に達したほか、教員採用試験合格率が 10%以上向上する（平成 21 年度 46.94%→平成 23 年度 57.82%）など学生の満足度と学力向上の効果が顕著に現れている。

(イ) 研究

- ・改修前は若手研究者専用スペースがなかったため、研究を推進する環境面で課題があった。しかし、施設整備にあわせて使用頻度の低い講義室の用途を見直して研究スペースに再配分したことにより、院生・学生研究スペースや共同研究等の打ち合わせに活用可能なディスカッションルームができたほか、若手研究者研究室が 3 室設置されたため、若手研究者の研究意欲が向上するとともに、改修により設置された共同の実験スペースを使った実験や研究により研究成果の質の向上や効率的な研究実施が可能になった。
- ・実験室、演習室が点在していたことから、教員や学生の移動距離も長く、動線が非効率であった。しかし、改修により、スペースの割り振りを見直し、院生・学生の共同研究スペースを配置。また、研究スペースを広くとることにより、改修前に 26 あった研究・実験スペース部屋数を 23 に減少させたことにより、1 室当たりの研究スペースが広くなり、スペースに余裕が生まれ、動線が改善し、研究効率が向上した。
- ・具体的数値を把握していないが、学生の増加と研究環境の効率化により、学会発表や論文掲載、学術関連の受賞件数の件数などが増加していると感じる。施設整備の効果として、これら指標が施設整備による教育研究上の効果把握に必要であれば改修前後の数値を入手し、管理していくことは可能である。

(ウ) 地域貢献

- ・改修前の講義室は固定机が設置されていて、小中学校の授業を再現する臨場感ある模擬授業の実施が困難などの理由から教員免許状更新講習の開講にも躊躇

する状況であったが、改修により講義室 1 室当たりスペースが増加し、移動式の机やイスが設置されたことにより、現職教員が小中学校等の現場で使える効果的な更新講習の実施が可能になり、講習の質も向上した。その結果、更新講習開設本数は、平成 24 年度、必修領域 12 本、選択領域 68 本となった。

- ・公立学校現職教員が 1 年以内の期間で教育学部教員の研究室に入り、特定テーマの研究を行う長期研修生制度は改修前からあったが、長期研修生が自由に使えるスペースがなかったことから、受入れ教員の研究室に長期研修生が間借りする形態となり、長期研修生の研修環境は良好とはいえず、受入れ教員にも負担がかかっていた。改修による施設整備で長期研修生研究室が 1 室設置されたことにより、長期研修生の研修環境は向上した。また、現職教員の大学院への受入人数も、平成 23 年度の 9 人から平成 24 年度は 13 人に増加している。
- ・明治初めから現在までの 140 年にわたる近代日本の教員養成の歴史の縮図ともいえる貴重な資料が教育学部に所蔵されていたが、改修により設置されたエデュスポに教育学部アーカイブギャラリーを設け、これまで一般には展示できなかった資料を公開した。オープンキャンパスや県民の日などには多数の地域住民の来場があり、大学と地域の交流拠点としての役割を果たしている。

(エ) 国際化推進

なし

オ 施設整備の効果指標に対する大学の意見

- ・改修後に行った学生へのアンケート結果は、授業の有意性を示唆する結果と認識しており、これは環境整備による効果の発現と捉えている。しかしながら、改修前に同様のアンケートを行っていないため、比較することは不可能。
- ・力量ある教員の養成の測定に関しては、有効な指標が想定できないため、数値での効果判定は困難と考えている。仮に、卒業生の教育委員会内での要職占有状況等にあらわれたとしても、個人情報保護の問題もあり、教育委員会から情報を得ることは困難と考えている。
- ・学生が卒業し、県外出身地へ戻ってしまうと、追跡調査が困難になるため、臨時採用から教員採用試験合格につながったデータの収集は難しい。
- ・学会発表、学術誌発表等の研究活動の結果について、学会発表件数、論文掲載件数、学術関連の受賞件数などの報告が教員からあるため、施設整備の効果として、これらの指標を管理していることは可能であるが、外部へ情報提供はしないという条件が付されているため、現時点での公表は困難といえる。
- ・教育学部アーカイブギャラリーへの来場者数の計測は行っていない。

カ A 大学教育学部 A・B 棟改修事業の効果発現過程（別表）

A大学教育学部A・B棟改修事業の効果発現シナリオ

